

遠浅地区の未来を考える

まちづくりカフェとあさ



遠浅地区協働実行プラン事前説明会

9月3日（火） 18：30開始予定

＜主催＞ 遠浅地区協働実行プラン策定委員会

なぜ、地区別計画（協働実行プラン）が必要なのか？【担当者の思い】

1. 従来組織の担い手不足に伴う活動力の衰退

自治会・町内会では、少子高齢化や地域の核となる役員や会員の減少などにより、これまで自治会や隣近所で解決できていた助け合いの機能が低下し、地域の行事や共同の取組みを存続していくことが困難になりつつあります。

【求められる対策：仲間を増やし、担い手の確保→組織の範囲を広域化】

2. 従来組織の構造上の弊害

また、従来型の自治会や子ども会、婦人部などは、行政組織に即した「縦ライン（部門ごと）の組織」のため、活動範囲や関係性が限定的になりがちで、地域全体が同時に直面しているデジタル化に伴う暮らしの変化や、学校再編後のコミュニティの変化など、多様化・複雑化する社会環境への適応が困難になりつつあります。（＝役場組織の構造も、ほぼ同様の状況といえる）

【求められる対策：縦型構造の見直し→横のつながり（円卓化）を重視】

なぜ、地区別計画（協働実行プラン）が必要なのか？【担当者の思い】

3. 地域住民が暮らしやすくなる、新しい仕組みをつくる

こうした社会環境の変化に対応し、①地域住民がのぞむ未来に向かう、②地域の仕組みを、③つくるための声をあつめ、④多世代で話し合い、⑤地域の一人でも多くの人に関わることでできる新しい仕組みをつくるために制度設計したものが、地区別計画（協働実行プラン）という取り組みです。

【求められる対策：協働実行プランのポイント】

- * 新しい仕組みの範囲を遠浅自治連絡協議会の範囲に広域化
- * 新しい仕組みの構造を横のつながりを重視し多様な方々での円卓化会議
- * 地域と行政の協働の1つの姿として、事務局に集落支援員を配置

<参考> 取り組みのきっかけ・根拠

* 町長公約

持続可能なコミュニティに向けて、町民ともに地区別計画を策定し実践・展開

* 第2次安平町総合計画 後期基本計画

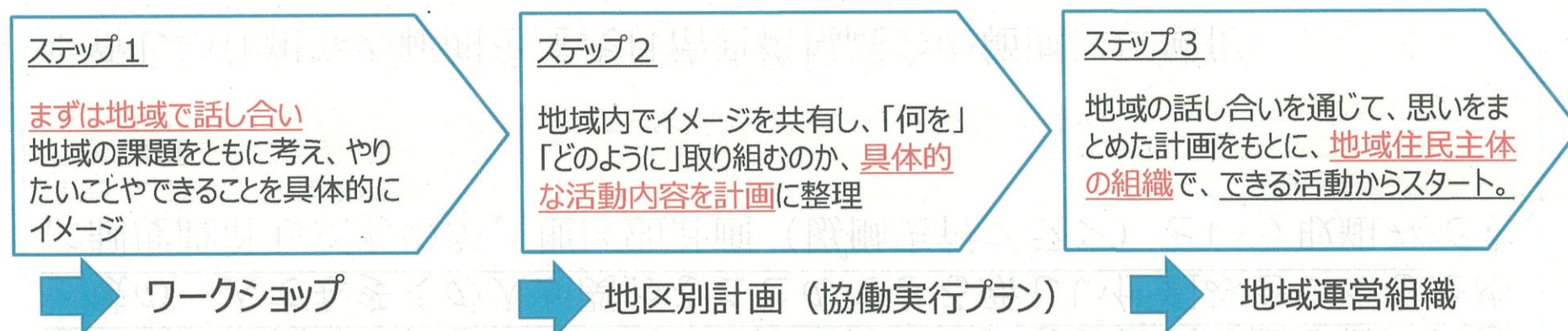
基本政策 1 地域コミュニティ活動の活性化の推進

地区別計画（協働実行プラン）策定を通じた新しい地域づくりの概要

地域住民を主人公とした持続可能な地域づくり ～つながりを大切にする協働型コミュニティ～

【1.目標】 地区別計画（協働実行プラン）を策定し、活動基盤となる地域運営組織を立ち上げる。

【2.流れ】 プラン策定と地域運営組織の立ち上げまでのステップ



【3.特長】 プラン策定と地域づくりのポイント

[プラン3年×年間500万円の活動支援]

①主役は地域住民

→住民の合意に基づく取り組みを支援

②活動は地域の
オーダーメイド

→話し合いから生まれたアイデアや提案を取り組みにつなげる

③住民の集まりやすい場所を活動拠点に

→公民館など

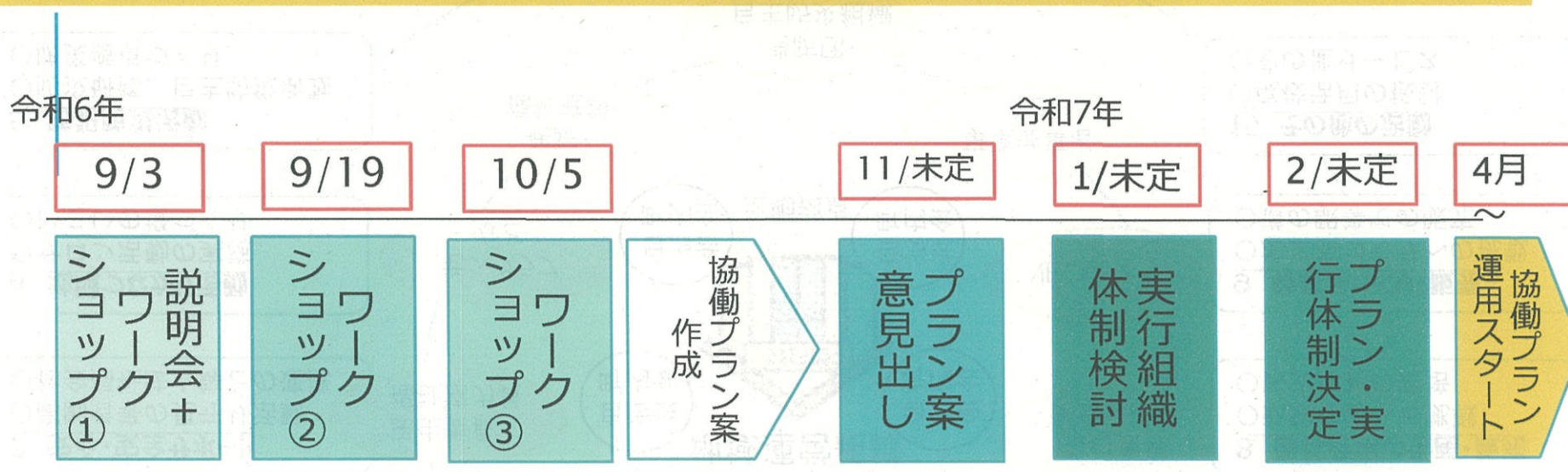
④多様な人材・世代が交流

→Uターン、移住者など地区内外の交流促進

⑤地域連携による取組

→一つの自治会では解決が難しいことも遠浅地区全体で考え解決できるように

地区別計画（協働実行プラン）策定までの流れ



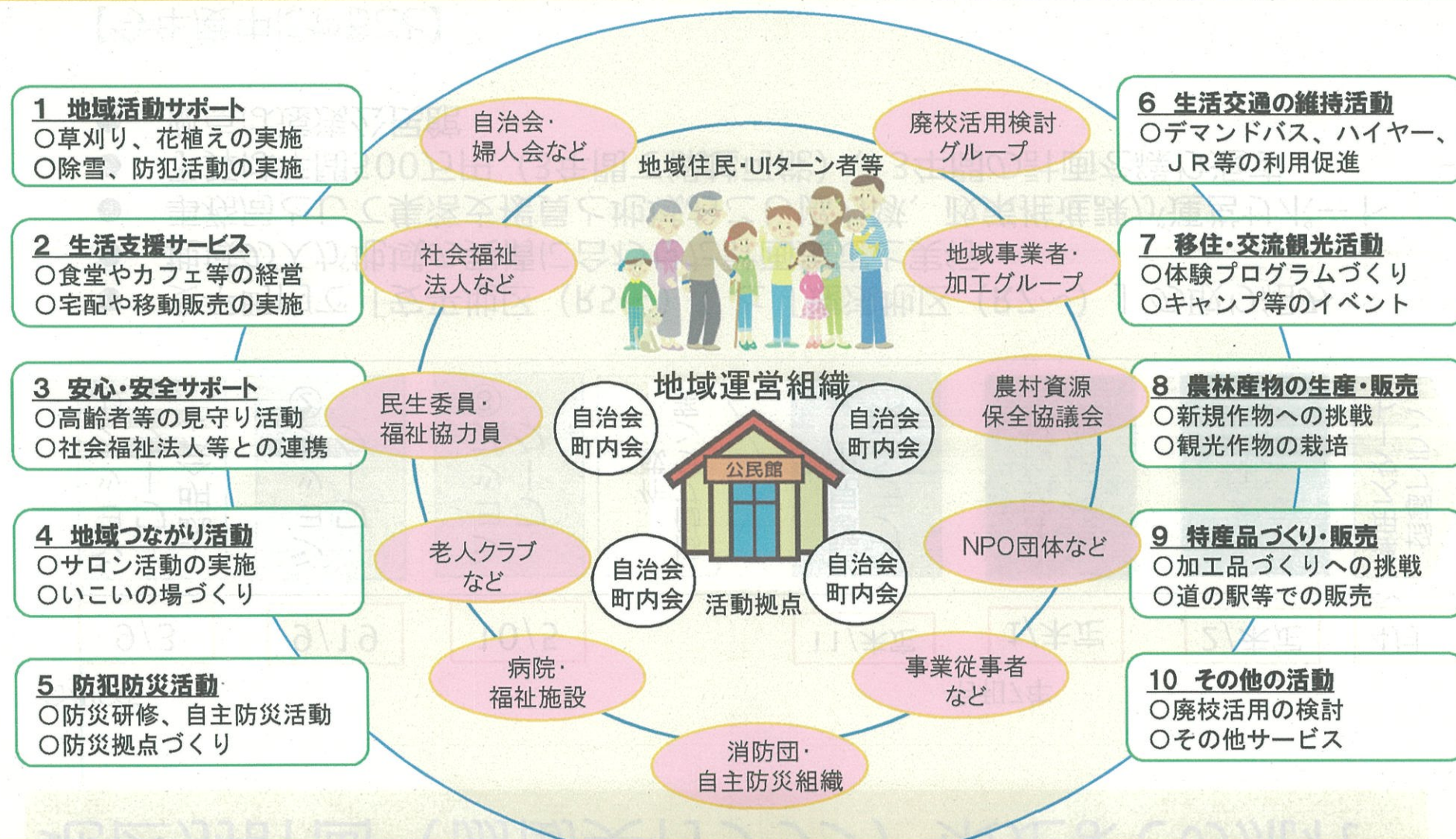
- 安平町内で「安平地区（R5～）」と「遠浅地区（R7～）」の取り組み
- 地域の人々が地域の実情に合わせた計画策定と実行
- 事務局として集落支援員と地域おこし協力隊、政策推進課が運営サポート
- 予算は年間500万円（3年間で繰越可能）、3年間の計画を繰り返す
- 拠点はやまぎら公民館

【今年度中にやること】

- ①協働実行プラン（案）の策定
- ②地域運営組織の設立

◆取組みイメージ

住民が主体となって協働する「地域運営組織」は、
地域の困りごとを解決する「小さな役場」のような存在



「コミュニティ」×「共創」の実践から、持続可能な地域づくり

安平地区協働実行プラン [R5~R7] の実施体制

■実施体制（＝地域運営組織）

安平地区まちづくり協議会

生活支援事業

交流活性化事業

閉校活用PT事業

その他運営管理事業

構成員

安平地区連合自治会

5自治会（安平第1、第2、第3、
瑞穂、緑丘）

NPO法人3団体ほか

営農集団（株）スキットほか

サポート（事務局）

【政策推進課所属】 集落支援員1名、地域おこし協力隊2名

安平地区の取り組み紹介①

'24 あびら地区夏フェス



9/16～あびらチャンネルで
放送されます

安平地区の商店やNPO法人、
すずらん太鼓さん、キッチンカー、
その他多くの方にご協力いただき、
第2回あびら地区夏フェスを大盛況
にて終えることができました！



ふれあいサロン



おしゃべりの前には
地元のNPO法人ポラーナ
さんと一緒にミニ体操



保健師さんや医療機関等と
連携して健康管理

あびら食堂 @安平公民館

地域の人が作って地域の
人と食事を共にする場



安平の郷の実習生に本場のミャンマー料理
を作ってもらったことも♪

安平地区の取り組み紹介②



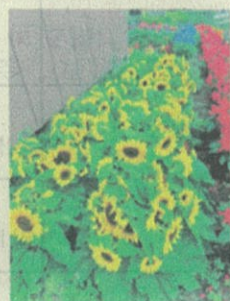
閉校活用プロジェクト



旧安平小学校の活用方法を、ワークショップを通じて地域の方の意見を聞きながら、プロジェクトチームを中心に検討を進めています！



みんなの畑・みんなの花壇



地域の方に教わりながら育てています。
実った野菜はイベントで使ったりおすそ分けしたり。



子どもの居場所



夏休みイベントの様子が
9/1～あびらチャンネルで
放送されます



安平公民館内にある事務所は安平地区の
子どもの居場所として開放しています。



子育て世帯交流会



地元の方も移住者も交流できる場に。

遠浅地区参考事例

	日向コミュニティ振興会	NPO法人日高わのわの会	特定非営利活動法人あわてんぼう
対象エリア	山形県酒田市日向地区	高知県日高村全域	三重県伊賀市阿波地域
取組拠点	コミュニティセンター（旧日向小）、12の自治体を相互補完する	子育て支援センターほか	阿波地域住民自治協議会
地域概要	人口840人、高齢化率50.6%（R3年）、特に積雪が多い地域では過疎化、高齢化が進展	人口5000人、高齢化率42%（R3年）	人口934人、高齢化率54.3%
取組内容	・子供から大人まで参加する日向地区親睦大運動会や秋祭り、住民が先生となり子供たちに味噌づくり、山菜取り、そば打ち、ホテルの観察など ・全住民参加型のワークショップやビジョン作成、 ・地区住民による声掛け・見守り、弁当配達、配食、雪かき、買い物支援、送迎、家事支援等 ・住民や市内の大学生が「日向里かふえ」を運営し、地区住民の居場所となっている。	・理念として「できる人が、できる時間に、できることを」を掲げ、社会の弱者（子育て中の母親、高齢者、障がい者等、何らかの理由で8時間労働できない人）が地域を支える仕組みの構築を目指す。 ・規格外トマトを活用した喫茶の運営、加工品の販売、宿泊施設運営など様々なコミュニティビジネスを展開。 ・高知大学地域活性化サークルと連携し、レシピ集の開発、食のイベントの企画協力など	・過疎化や少子高齢化、鳥獣害に苦慮する地域を元気にするため、<u>保育園跡地を山里レストランとして活用</u>。弁当の配食、地元イベントへの協賛、レストラン、情報発信の4事業を柱に取り組む。 ・鳥獣害を逆手に取り、鹿肉を活用したジビエ料理を開発。
取組効果	・膝を突き合わせて「話しあう」ことで、何かが始まることを実感した。 ・各種取組を通じ、多様なつながりが生まれ、つながることで関係性が深まった。	・設立当初は20人だった会員も現在では50人を超えている。<u>半数以上が30代以下。</u>	・<u>地産地消、地元農家の意欲向上に貢献し、高齢者の見守りの役割も果たす。</u> ・地域の集い、賑わいの場となりさらには遠方からの来訪者も呼び込む。
ポイント	・子育て世代から高齢世代で課題を共有 ・地区住民の出番づくり（住民講師） ・多世代で交流する場を創出	・弱者が集まり、自分たちのペース。得意なことを活かして困りことの解結に貢献、対価を得ることができるビジネスモデルを構築	・メンバー同士が遠慮することなく意見を言い合い、自分たちで最善の運営方法を模索。 ・<u>活動時間にメリハリをつけ、メンバーが家庭や地域の行事との両立を図ることで円滑に事業を継続。</u>
課題、今後	・地域にあるモノを活かすという視点が重要。 ・「私にできること」で手伝う・交流するという考え方で、<u>好循環を生み出していくことが重要。</u>	・若い世代からの提案を求めるだけでなく、<u>地域の側から課題や取組の方向性を「見える化」し、本人の思いを実現するための方策の検討、実践を促すやり方がよいのではないかな。</u>	・「食活動を通して」郷土を愛する仲間とともに、女性の力で「人を元気に・地域（むら）を元気に」の実現に向け貢献していく。



人が集う場所づくりに取り組むために

酒田市の北東部、鳥海山の麓の山間部に位置する日向地区は、平成21年に日向小学校が閉校し、住民の間には「このまま地域が廃れてしまうのでは」という危機感が生まれていた。そのような中、地域が元氣であるために、12の自治会からなる「日向コミュニティ振興会」が中心となり、閉校した小学校をコミュニティセンターとして再活用することに。

地域のやりたいことを地域ぐるみで後押ししながら、「いろんな世代がみんなで支え合える日向地区」を目指した様々な活動が進められている。

みんなの声を拾いあげるために

平成21年から振興会が中心となって話し合いをしている。「地域づくりとは何か」から始まった活動は、回数を重ねていくうちに、「できることからみんなで解決しよう！」という住民主体の動きが活発になっていった。



これまでの活動の一例



共助の体制づくりと

地区内外の交流創出

- ・平成24年度から市と連携して実施。
- ・自宅まわりの除雪が困難な高齢者世帯などが対象。



地域の子どもを

地域で育てる

- ・地域の子もたちの「休日の居場所づくり」として開催。
- ・子どもと高齢者の交流の場にもなっている。



幅広い世代が活躍し

持続していけるしくみ

- ・住民の居場所づくりとして、企業監修のもと旧校舎に開設。
- ・机と椅子は旧校舎のものをアッパサイクルして再活用している。



伝統を記憶に

結び残していく

- ・旧小学校の伝統（文集・歌・集団縄跳び、杵つき餅）を次世代へ繋いでいきたいとの想いで開催。

地域づくりビジョンが完成！(令和3年度策定)

「いろんな世代がみんなで作え合える地域～ニコッ(日向)と広がる地域の輪～」

主体(人)づくり

- ・育ちあう主体と仲間づくり
- ・多様な主体と関わり、地域の価値を再発見



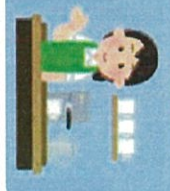
場づくり

- ・日常生活を支える仕組みづくり
- ・コミセンの多機能化



持続条件づくり

- ・地域資源を保全しつつ活用する小さな経済



日向地区親睦大運動会・秋祭り
地域づくりビジョン策定 など

高齢者世帯への配食
防犯・防災 交通安全活動 など

日向里かふえ
産直・手づくり雑貨コーナー設置 など

事務局機能

持続可能な組織・地域づくり



運営・管理

環境整備・美化活動(除草・清掃、雪囲い、除雪など)
周知広報活動(会報発行、HP・Facebook更新など)

拠点となり
支援

応援
共創

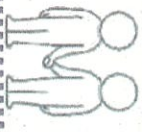
地元大学、企業、行政(国・県・市)

にここ日向応援隊

鶴岡市三瀬地区(労力交換での交流) など

関係する主体

“私にできること＝恩送り”の循環



働き盛り世代が

「輝く場」

コミセンが

地域外の人々の

「憧れの場」

すべての世代の

拠点になる

子どもたちが

高齢者が

「安心して暮らせる場」



令和4年度 農林水産祭むらづくり部門
農林水産大臣賞 受賞!

農業・農村振興に向けた新たな取り組み(令和4年度～)

「納得できる納豆汁※をつくれるようになるう」プロジェクト

地域で育てた大豆から納豆・豆腐・みそをつくり、イチから納豆汁をつくってみよう！という試み。
※山形県で古くから親しまれている冬の家庭料理。



にっこりポイント(地域通貨)の導入

生活支援×地域通貨

⇒支え合いのしくみ

移動するコミュニティ

コミュニティセンターまでなかなか来られない住民に対して振興会から出向いていき、対話や雑談の場を提供するという試み。



会長 小松幸雄さん



これから今までのように、地域の人たちと関わった人の声を1つにして、形に残していきたいです。

事務局長 工藤志保さん



地域づくりの共創として地元大学の伴走があり、行政のサポートや企業の応援に支えられて地域力が向上してきました。今後もお力を借りながら、地域の「やりたい事」に寄り添っていければと思います。

日向コミュニティ振興会

酒田市上黒川字家ノ東 19-2

TEL 0234-64-4913

Facebookで情報発信中！



日向コミセン

日向里かふえ

県では、元気な農村(むら)づくり総合支援事業で「地域づくりワークショップ」を支援しています。詳しくは裏表紙へ！

きっかけ

- ・平成21年4月に日向公民館が日向コミュニティ振興会へと衣替えし、同時期に廃校となった小学校の旧校舎を日向コミュニティセンターとした。
- ・公民館という社会教育の拠点から、12の自治会を相互補完する地域運営組織に転換したことで、地域づくりの模索がはじまる。

平成21年度～ ワークショップで課題解決の方向性について検討、取組がスタート

- ・親睦大運動会、秋祭り（収穫祭）、生涯学習活動を実施（H21～）
- ・厚生労働省の「安心生活創造事業」と酒田市の「地域あんしん生活支援研究事業」により、高齢者等生活実態調査を実施し、支援のあり方を検討（H23）
- ・「地域支え合い」をテーマにしたワークショップを実施し、地域の強みや課題、課題解決の方向性について検討（H24～毎年実施）
- ・上記を踏まえ、居場所づくり（H25）や防災マップづくり（H26）といった「見守り活動」と「地域支え合い除雪」（H25）をスタート
 - 居場所づくりは、コミュニティセンターに卓球台などの運動器具を設置し子どもから高齢者までが利用。また定年後の女性達の交流の場となる。
 - 防災マップづくりは、東北公益文科大学の協力を得て、地区住民と大学生と一緒にマップを作成

要点

【若い世代、多世代の参画】につながった背景・要因

- ◆平成24年から毎年実施しているワークショップが自分の意見を聞いてもらえるという場となるとともに、意見を大切にしてワークショップで出されたアイデアを実践
- ◆地域内外に捉われず、多様な人材、多世代が関わることができるよう意図して、取組を実施
- ◆地域の子どもは、地域で育てるという風土

【日向コミュニティ振興会】が担った役割

- ◆「今できていることが10年後も続けてできていると思いますか？」からはじまり、「いろんな世代がみんなで支え合える地域」を目指し、バックカスティングの考え方で、大学等、外部の力とも連携しながら、様々な取組を実践

平成27年度～ 克雪体制づくりの本格化、また多様な交流が進展

- ・国交省の「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査」により、「日向ささえあい除雪ボランティア」の活動を本格化。地区住民とボランティアによる、ひとり暮らし等高齢者世帯の除排雪を実施（H27～）
- ・市内三瀬地区との労力交換事業を実施し、空き家の片付けや除排雪で協力。また三瀬地区で地域探検を実施し子ども達が他の地域を知り、自分の地域を見つめ直す機会を提供（H28～）
- ・野菜市、大学生や企業の協力を得て、Niconicoマルシェの実施（H29～）
- ・日向地区と大学との連携により、2か月の間に週2日、日向地区に滞在して暮らす「長期学外学修プログラム」を実施（H28～）
- ・地域おこし協力隊や良品計画とも連携した開設準備、「日向里かふえ」のオープン、地区住民及び大学生による運営（H29～）

今後の展開等

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【地域で暮らす幸福感を次世代へ】

- ・今でも、これからも、地区の大事なことは変わらない、あるモノを活かすという視点が重要である。
- ・また、「私にできること」で手伝う・交流するという考え方で、好循環を生み出していくことが重要である。

【持続可能な組織・地域づくり】

- ・継続的な地域づくりに向け、ノウハウのある人材の確保や育成、活動資金の確保のためNPO等の組織化を検討。また、クラウドファンディング等の活用を検討
- ・地区の「あるもの探し&情報発信」を継続して実施

ポイント

- ◆子育て世代から高齢世代で課題共有
 - ・ワークショップでは、日常生活支援、地域支え合い除雪、居場所づくり、生きがいづくり災害時の対応といった課題が共有でき、次の取組へと展開していった。
 - ・ワークショップで出された取組のアイデアを実践。「にこにこ日向計画」としてまとめる。
- ◆地区住民の出番づくり
 - ・小学校があった時代、総合学習で活躍した地域の先生に引き続き活躍してもらえるような場を提供
 - ・中高生には運動会や秋祭りで運営側として役割を担ってもらい、多世代で交流する場を創出



ポイント

- ◆除雪ボランティアの受入により関係人口の創出につながる。
- ・中学・高校時代に除雪ボランティアとして参加した若者が首都圏で働いた後、Uターン
- ・東北公益文科大学の大学生が卒業後、移住し起業の準備中
- ◆「日向里かふえ」を拠点に様々な交流が生まれる
- ・子育て世代、地区外から「日向里かふえ」を運営しにくる大学生と地区住民との交流、日向を離れた地区外の人との交流等
- ・また以下の①～④の考え方をベースに「日向里かふえ」をつくる
 - ①地域の働き盛りの世代の「輝く場」
 - ②地域の高齢者世代の「安心できる場」
 - ③地域の子ども達が戻ってこれる場
 - ④地域外の人々の「あかしの場」

「できる人が、できる時間に、できることを。」をモットーに、子育て中の母親・高齢者、障がい者等の活躍によって解決を図る仕組みを構築

取組主体 NPO法人日高わのわ会（以下、わのわ会）
対象エリア 高知県日高村全域

取組開始年度 平成17年度
URL等 <https://wanowa-hidaka.com/>

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・子育て中の母親、高齢者、障がい者等（何らかの理由で8時間の労働ができない人）が集まり、自分たちのペース、得意なことを活かして地域の困りごとの解決に貢献し、対価を得ることができるビジネスモデルを構築。具体的には、買い物支援、配食サービス、農作業の手伝い等、地域にとって必要サービスなのに、ニーズが少ないために一般企業が手を出せないニッチな需要を捉え、ビジネス化することが重要。
- ・若い世代を地域活動に巻き込む際、「何でもやりたいことをやってもよい」と若い世代からの提案を求めるだけでなく、地域の側から地域課題や取組の方向性（ビジョン）を「見える化」し、本人の思いを実現するための方策の検討、実践を促すやり方がよいのではないかな。

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・日高村の中に大きな企業はなく、昼間は村外に働きに出る人が多いことから、村内の昼間人口の大半は子育て中の母親、高齢者、障がい者等である。
- ・平成14年頃、子育て支援センターで出会った子育て中の母親達が日頃から感じている生活の不便さや困り事について話し合ったことをきっかけに、身近なテーマであった「子ども」に着目し、子ども向けの紙芝居を作ることから活動が始まった。紙芝居の評判は上々で、制作を通じて「私たちだって、みんなで協力すれば何かを成し遂げることができる」と実感し、平成15年に住民有償ボランティア活動グループ「わのわ」を結成。

取組内容

NPO法人日高わのわ会を設立、活動の多角化(H17～)

- ・理念として「できる人が、できる時間に、できることを。」を掲げ、社会の弱者（子育て中の母親、高齢者、障がい者等、何らかの理由で8時間労働ができない人）が地域を支える仕組みの構築を目指し、高齢者や障がい者の支援、規格外により廃棄されるトマトを活用した喫茶の運営や加工商品の販売、宿泊施設運営等、様々な活動を組み合わせたコミュニティビジネスを展開。
- ・トマトの加工販売等は、わのわ会として商品開発のノウハウがなく、当初売れ行きは低迷。平成21年、高知大学が開講する「フードビジネスクリエイター講座」を安岡氏が受講。商品開発のノウハウを得るとともに、講座で出会った人との繋がりが町外における販路拡大に寄与。現在の年間売上は約2,000万円、わのわ会の事業収益の過半を占めている。

高知大学地域活性化サークル「あだだん」との連携（H26～）

- ・高知大学の学生による地域活性化サークル「あだだん」は活動フィールドを探していた際にわのわ会と出会い、平成26年頃から連携を開始。フルーツトマトを活用したレシピ集の作成、村外への外出が困難な高齢者が地域外のグルメ等を楽しめるイベント「日高メシふえすていばる」の企画協力等を行っている。



「村まるごと家族プラットフォーム」のイメージ

取組後の成果・効果

- ・設立当初は20人だった会員も現在では50人を超えており、半数以上が30代以下である。一方で、会員数は単純に増加したわけではなく、中には一般就労に繋がったいわゆる「わのわ会卒業生」が30人を超えている。わのわ会の取組が多岐にわたっており、村民の約50%が何らかの形でわのわ会に関わりを持っている。

取組の流れ

元保育士。平成15年、日高村の子育て支援センター職員として、センターを利用する子育て中の母親5名とともに有償ボランティアグループ「わのわ」を結成。平成17年、NPO法人わのわ会設立後は事務局長に就任。

きっかけ

平成14年頃、子育て支援センターで出会った子育て中の母親達が日頃から感じている生活の不便さや困り事について話し合ったことをきっかけに、身近なテーマであった「子ども」に着目し、子ども向けの紙芝居を作ることから活動が始まった。紙芝居の評判は上々で、制作を通じて「私たちが成し遂げることができる」と実感し、平成15年に住民有償ボランティア活動グループ「わのわ」を結成。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【地域おこし協力隊の重要性】

・わのわ会専属の隊員として受け入れ（H29～、実績3人）。隊員の中にはわのわ会でのボランティアを契機に地域おこし協力隊として着任したメンバーもあり、常に刺激をもらっている。

【若い世代との関わり方の工夫】

・「何でもやりたいことをやってもよい」と若い世代からの提案を求めるだけではなく、地域の側から地域課題や取組の方向性（ビジョン）を「見える化」し、本人の思いを実現するための方策の検討、実践を促すやり方がよいのではないかと。

【今後の展望】

・日高村全般の困りごとに幅広くコミットしているが、理念を維持しながら、特定の地域にフォーカスして、地域に住む高齢者らが役割を持つ「何らかの幸せ」を感じることが出来る活動の展開

平成17年 喫茶部・販売部の活動開始

・平成17年、NPO法人化。子育て中の主婦による子育て支援（福祉）の活動から、村特産「シュガートマト」の規格外活用を目指した喫茶部・販売部へ活動を拡大。
・わのわ会が農作業補助をしていた農家から、規格等に合わず廃棄されかけていたトマトを安価で譲り受け、ソースやジャムへの加工、展開している喫茶での提供等を検討。

要点

【わのわ会の活動の概要】

- ①福祉部門「特別扱いをしない、みんなで支え合うボーダレス福祉」
・就労移行支援事業、就労継続B型事業、相談支援事業、短期入所サービス（G,H）等を展開。
・障害児の日中一時支援、チャイルドルーム（託児）運営等
- ②製造販売部門
・トマトの加工品製造・販売（ソース、ジャム等、約10種類を取り扱い）
- ③喫茶部門
・料理好きなお母さんたちができたてをふるまう、地域に愛される地元食堂や喫茶スペースを展開（規格外トマトを活用したオムライスが人気商品）。
- ④総務部門
・家事手伝い、農作業請負、軽作業等

【主な効果・成果】

・わのわ会の会員は、設立当初の20人から50人超となり、半数以上が40代以下である。会員数は単純に増加したわけではなく、中には一般就労に繋がったいわゆる「わのわ会卒業者」は30人を超えている。わのわ会の取組は多岐にわたっており、村民の約5%は何らかの形でわのわ会に関わりを持っている。

ポイント

- ◆多様な主体の活躍を通じて地域の困りごとを解決するビジネスモデル
- ・子育て中の母親、高齢者、障がい者等（何らかの理由で8時間の労働ができない人）が集まり、自分たちのベース、得意なことを活かして地域の困りごとの解決に貢献し、対価を得ることができるビジネスモデルを構築。
- ・買い物支援、配食サービス、農作業の手伝い等、地域にとって必要サービスなのに、ニーズが少ないために一般企業が手を出せないニッチな需要を捉え、ビジネス化することが重要。

平成18～21年 大学の講座のつながりを 生かした販路拡大

・トマトの加工販売等を本格化するも、わのわ会として商品開発のノウハウがなく、売れ行きは低迷し、年間200万円の赤字が発生。
・平成21年、高知大学が開講する「フードビジネスクリエイター講座」を安岡氏が受講。商品開発のノウハウを得るとともに、講座で出会った人との繋がりが町外における販路拡大に寄与。

ポイント

- ◆トマトの加工製造・販売はわのわ会を支える一大収入源へと成長
- ・銀座アンテナショップ、東京、大阪、福岡、広島、横浜のデパート、全国雑貨店等で販売された他、県庁関係部署の協力を得て、全国展開のレストランや居酒屋チェーン、大学の学食等に生トマト・冷凍トマトを卸しており、売り上げは年間約2,000万円まで拡大しており、わのわ会の事業収益の過半を占めている。

平成26年～ 大学サークルとの連携

・高知大学の学生による地域活性化サークル「あだだん」は活動フィールドを探していた際に安岡氏と出会い、連携を開始。
・トマトを活用したレシピ集の作成、村外への外出が困難な高齢者が地域外のグルメ等を楽しめるイベント「日高メシふえすていばる」の企画協力等を行っている。

今後の展開等

事例名称	女性目線で地域の課題解決に取り組む 特定非営利活動法人あわてんぼう	政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	いがし あわ 三重県伊賀市阿波地域	
全体概要	○ 田舎暮らしに生き甲斐を見出せる地域(村)づくりを目指して保育園跡地を活用し女性グループが発信 ○ 自分たちの手でNPO法人化。 保育園跡地を拠点に「食」を通して女性目線で地域の課題解決に取り組む	活用した政府の支援 —
特徴的取組・成果	○事業化への想いを実現 - 伊賀市は平成16年11月に6市町村が合併し誕生。時期を同じくし、市では対応しきれないきめ細かいサービスを地域で担うべく、概ね小学校単位での住民自治協議会が各地域で設立。 - 阿波地域住民自治協議会では、女性目線の活動を増やすため、地域の女性有志で、平成21年に女性委員会を設立。防災訓練炊き出しや地区運動会での昼食の提供等、「地産地消」をテーマとした食の活動を女性目線で企画運営。次第に地域に認知されていった。 - 地域からの応援を得ることで、おもてなしの心から自信へと繋がり、事業化への想いが生まれてきた。女性委員会を「あわ(阿波)てんぼう(展望)」と命名し、平成25年には自分たちで手続きを行い、NPO法人の法人格を取得。「あわてんぼう」を商標登録。 ○「食」を通じて地域の課題解決に取り組む - 過疎化や少子高齢化、鳥獣害に苦慮する地域を元気にするため、保育園跡地を山里レストランとして活用。お弁当の配食サービス事業、地元イベントへの協賛事業、レストラン事業、情報発信事業の4事業を柱に取り組む。 - 食材原価を抑えるため、共通理念を持った地元契約農家から安心安全な食材を調達し、フレンド券(弁当券)と交換する「フレンドファームシステム」を構築。 - 地域資源を活かした季節料理や地域の伝統料理を提供し、地域の味を守る。さらに鳥獣害を逆手にとり、シカ肉を活用したジビエ料理を開発。 - 平成28年度農山漁村女性・シニア活動表彰農林水産大臣賞を受賞。 ○住めば都、地域住民が健康で安心して暮らせる里づくりに寄与 - 地産地消、地元農家の意欲向上に貢献し、地域(高齢者)の見守りの役割も果たす。 - 地域の集い・賑わいの場となり、さらには遠方からの来訪者も呼び込む。 ○あくまで事業としての継続性・収益性を追求 - メンバー同士が遠慮することなく意見を言い合い、自分たちで最善の運営方法を模索。 - 活動時間にメリハリをつけ、メンバーそれぞれが家庭や地域の行事との両立を図ることで円滑に事業を継続。	イメージアップ資料 (写真・図表等) 活動拠点(保育園跡地) 春のバイキング あわてんぼうの仲間達 手作りお弁当 配食(見守り)
工取等推進体制面	参考となるポイント・示唆	○女性グループで地域の課題解決に取り組むため事業化を決意し自分たちの手でNPO法人を設立。 ○「地産地消」をテーマに、女性目線で「食」を通じた事業を展開。継続性・収益性を追求し、地域の活力を向上。

特定非営利活動法人 あわてんぼう【伊賀市阿波地区】

- 地域住民のニーズに対応する**配食サービス**や、**ジビエ料理の提供**でレストランの収益を確保！
- 独自の農家契約（フレンドファーム）システムにより、**少量多品目野菜の生産意欲を喚起**！

地域の概要

阿波地区は伊賀市の東部、布引山地の麓に位置し、山林が 90%を占める中山間地である。

耕地のほとんどが水田で、良質米として評価される伊賀米が生産されている。

平成 11 年にオープンした「さるびの温泉」には、地域の農業者が運営する産直施設や、地域の女性が活躍するパン・こんにゃく工房がある。



「あわてんぼう」のみなさん

取組の背景

過疎化、少子高齢化により高齢者世帯の割合が高くなる中で、地域内唯一の生鮮食品・雑貨店が廃業するなど生活面での将来への不安が高まっていた。

こうした中で、地産地消による「食」の提供を通じて地域に活力を取り戻そうと、平成 25 年 9 月に、地域の女性有志が「特定非営利活動法人 あわてんぼう」を設立し、廃園となった保育園建屋を活用して、山里レストラン「あわてんぼう」を開店した。

取組のポイント

ポイント 1 地域住民のニーズに対応する弁当配食サービスで収益を確保

- ・独居家庭や高齢者家庭を中心とした「見守り」も兼ねて弁当配食のサービスを実施している。一日あたり 40～50 食の需要が定着し、レストランの主要な収入源となっている。
- ・地元で開催される敬老会や節分行事などにあわせた、旬の弁当開発など、地域住民のリクエストに応じてメニューの多様化を図っている。



日替わり配食弁当

ポイント 2 獣害対策と連携したジビエ料理の提供で独自性を発揮

- ・伊賀地域で捕獲されたシカ肉を利用した、鹿肉ミンチフライの「笠もみじ」が、名物メニューとして定着している。
- ・当地域は鳥獣被害対策優良活動で農林水産大臣賞を受賞していることから、先進地視察の受入が多く、視察者への屋食提供が収益源の一つとなっている。



鹿肉ミンチフライ「笠もみじ」

ポイント 3 農家契約(フレンドファーム)システムにより、少量多品目野菜の生産意欲を喚起

- ・食料原価を抑制するため、地元農家との契約により、野菜の無償提供に対するおれとして弁当無料券を渡す独自のシステムを構築している。
- ・また、野菜の苗の提供と、野菜の買い取りを行う新たなシステムも併せて実施し、地元農家の生産意欲向上に寄与している。

今後の展望

「食活動を通して」郷土を愛する仲間とともに、女性の方で、「人を元気に・地域（むら）を元気に」の実現に向け貢献していく。

◆本事例に関する問い合わせ先◆

三重県伊賀農林事務所農政室地域農政課
電話 0595-24-8108